

人財育成システムによる地域活性化策に関する

提言書



発行日 平成27年12月 8日
一般社団法人 苫小牧青年会議所

目次

1. 初めに
2. 苫小牧の現状について — 現状認識 —
 - (1) 人口減少、少子高齢化について
 - (2) 人材流出について
3. 地域が抱える根本的な問題点 — 問題提起 —
 - (1) なぜ人口減少、少子高齢化が問題なのか
 - 地域経済規模への影響 —
 - (2) ① なぜ若年者の人材流出が問題なのか
 - ② なぜ東部地域の企業誘致が進まないのか
 - 地域経済力への影響 —
 - (3) 人口減少、少子高齢化、若者の人口流出が与える地域活力への影響
 - 地域活力への影響 —
4. 問題解決への政策提言 — 政策提言 —

はじめに：「じんざい」から始まる地域の活性
提言：

地域一体となった人財育成システム構築に向けた協議会の設立
<虹の人財育成協議会（仮称）の機能>（案）
<虹の人財育成協議会によって考えられる具体的な活動の提案>

 - ①地域特性に触れる学習機会の提案
 - ②人材の裾野を広げる機会の創出
 - ③人材が地域にさらに触れることができる機会の創出
5. 苫小牧の近未来ビジョン — 政策の効果 —
6. おわりに
7. 参考資料・参考文献
8. 発行者

1. 初めに

過去、苫小牧は港湾の開発、企業誘致で人口が増加し地域経済が発展してきましたが、現在、苫小牧市の人口は横ばいで推移しています。このことは、生産労働人口が高齢化に向かっている現状を示し、苫小牧市の人口推移データからはっきりと見て取れます。他地域と同様に人口減少、少子高齢化に伴う生産人口の減少が進んでおり、今後、苫小牧がさらなる経済的發展を遂げるためには、人口減少問題をくい止めるだけでなく、生産労働人を確保し「人財という魅力」を地域で生み出して行き、人財を活用した地域活性化を進めて行くことが必要だと考えます。

2. 苫小牧の現状について — 現状認識 —

(1) 人口減少、少子高齢化について

2014年に17万人を超えた人口も、2040年には14万人台にまで減少すると予測されており、2014年に対し3万人も減少し昭和52年当時とほぼ同数になると言われております。また、昭和55年当時総人口15万1千人に対し、15歳～64歳の方が10万4千人でしたが、平成22年には総人口17万3千人に対し、15歳～64歳の方が11万3千人と総人口が2万2千人増加しているのにも関わらず、15歳～64歳の方は9千人の増加にとどまっており生産労働人口の減少が問題となっております。さらに、昭和55年当時65歳以上の方は8,485人だったのに対し、平成22年には3万6千人と2万8千人増加しております。そして、昭和55年当時0～14歳の方は3万8千人だったのに対し、平成22年には2万3千人と1万5千人も減少しており、17万人を有する苫小牧も、少子高齢化は確実に進んでおります。

年次	総数	年齢区分			老年化指数
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	
55年	151,967	38,770	104,702	8,485	21.9
		25.5	68.9	5.6	
平成22年	173,320	23,476	113,284	36,515	155.5
		13.5	65.4	21.1	

<苫小牧市総務課提供資料より抜粋>

- 苫小牧市統計書（H26年度版より） -

(2) 人材流出について

私達が行ったアンケート調査では、苫小牧市内の企業で地元学生の市外流出について、69%の企業が感覚として持っており、実際には苫小牧管内公立高校の卒業

生の進路は、就職希望した476名のうち、苫小牧管内から190名、約40%のこども達がこの地域を離れております。しかも、この数字には進学者1,172名が入っておりません。苫小牧市内の進学受け入れ先の状況を考えると、更に多くのこども達が地域外へ流出しているのです。

若者の流出

管内の高校生 1市6町
(苫小牧市,白老町,安平町,厚真町,
日高町,平取町,むかわ町)

道立高校の就職希望者 **476人**

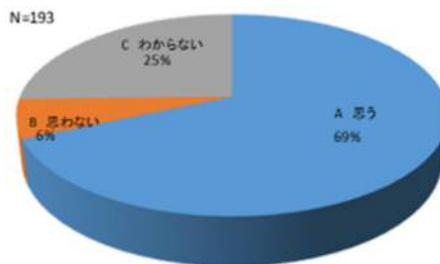
約40%
(190名)
他地域へ流出

進学者	就職者			合計
	管内	道内	道外	
246	3	3	1	253
104	34	6	0	144
164	21	6	0	191
40	79	48	65	232
64	59	11	0	134
41	37	21	3	102
9	14	8	0	31
10	16	5	0	31
18	23	13	0	54
696	286	121	69	1,172
	60.08%	25.42%	14.50%	

胆振管内道立高等学校・中等教育学校のキャリア教育の取組(平成27年3月末現在)

ー 胆振管内道立高校・中学校キャリア教育(平成27年3月末)より抜粋 ー

問3 地元学生の市外流出を感じたことがあるか。



一般社団法人苫小牧青年会議所 (アンケート事業アンケート結果より) ー

3. 地域が抱える根本的な問題点 ー 問題提起 ー

(1) なぜ人口減少、少子高齢化が問題なのか ー 地域経済規模への影響 ー

人口減少、少子高齢化の問題は、苫小牧における市民総生産に大きな影響を与えます。市民総生産の計算は、生産活動の面からと消費活動の面の両方から計算できますが、生産活動面から言えば、生産設備の多さと生産年齢人口の多さが大きく作用します。この場合、人口の流出による生産年齢人口の減少は、大きくマイナスに働くこととなりますし、その結果として地域の経済規模は縮小してしまいます。これが人口流出による生産力の低下です。

また、消費活動の面から言えば、人口の減少そのものが消費の減少に繋がるわけですが、ここでは少子高齢化がさらに大きく響きます。平成26年度の都市階級・地方・都道府県庁所在市別1世帯当たり支出金額、入数量及び平均価格(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)では、一世帯当たりの年間基礎的消費支出額は、約180万、選択的支出額は約200万円となっておりますが、一般的に若年層と高齢者

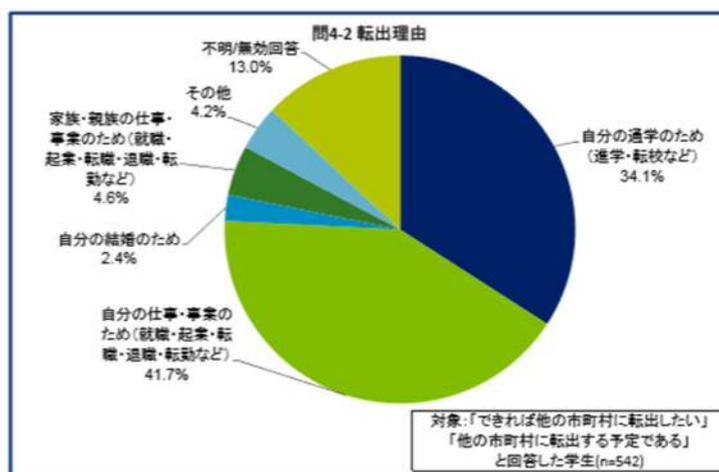
層とでは、お金の使い方に大きな違いがあると言われております。若年層はよりお金を使う傾向が強いのに対し、高齢者層はお金を貯める傾向が強くなります。すると、高齢化が進むということは、人口の減少以上にお金が滞留する、つまりお金が流れなくなるということを意味します。このことは、企業の収益に悪影響を及ぼすことになるため、地域からの企業転出に繋がる誘因になるわけです。以上のことから、人口の減少により生産力と消費力の両方の低下を引き起こし、地域経済が減退することで、地域全体の活力が失われるという負のスパイラルが起こってしまうのです。そして、この負のスパイラルで地域力が低下することにより、地域としての魅力はもちろん本来あったはずの地域特性の優位性までもが失われてしまう可能性があるのです。つまり、人口が全く同じ17万人がいる都市でも高齢化率の高い都市では、生産力と消費力が低くなってしまいます。経済行動が行われないう事は、結果その都市の歳入に大きな影響を与えてしまうのです。行政が行うすべての行為はその都市に住む、もしくはその都市に係る企業からの税収です。歳入の多い都市ほど市民サービスや企業への優遇補助事業が手厚く行われており、歳入が減少し企業への優遇が減少することで企業撤退や市民サービスの低下による市民の流出が発生してしまい、財政破綻や地域消滅の可能性が高まります。

(2) ① なぜ若年者の人材流出が問題なのか ー 地域経済力への影響 ー

苫小牧市総合戦略推進会議が学生1,000人を対象としたアンケート、問4-2 転出理由を見てみると、自身の通学の為が34.1%、次いで自身の仕事、事業の為が41.7%となっており、転出理由の81.2%が自身の進路に絡んでいることが見て取れます。更に、転出理由を自身の進学の為としている回答者が、市外の大学へ進学を検討している理由の75.9%が希望する学部、学科が無いと回答しています。苫小牧市総合戦略推進会議が学生を対象に行ったアンケートの中で、注目したい設問と回答があります。問6 苫小牧市の優良企業として思いつく企業の有無に対し、66.9%の学生が「いいえ」と答えているのです。そしてもう一つ、問12 働く場として苫小牧市は魅力的かの問に対し「魅力的、どちらかと言えば魅力的」が18.3%、どちらともいえない53.0%、どちらかと言えば魅力的ではない、魅力的ではない、を合わせると27.8%の学生が働く場として魅力を感じていない、という結果が出ているのです。苫小牧で進学希望先が無い、そして、働く場所として魅力を感じなければ、当然他地域に目が向き、苫小牧から他地域へ流出していくのです。先程の人口減少、少子高齢化の問題同様、地域で育てた人材が他地域に流出することは、見込み生産労働人口の減少に繋がり地域経済力の低下に直結していきます。若年者の人口流出は前段で述べさせて頂いたように、生産力の低下と消費力の低下双方にとって大きな影響があります。実際に苫小牧でも若年者の人口流出により雇用確保が難しい状況になってきており、今後更なる若者の人

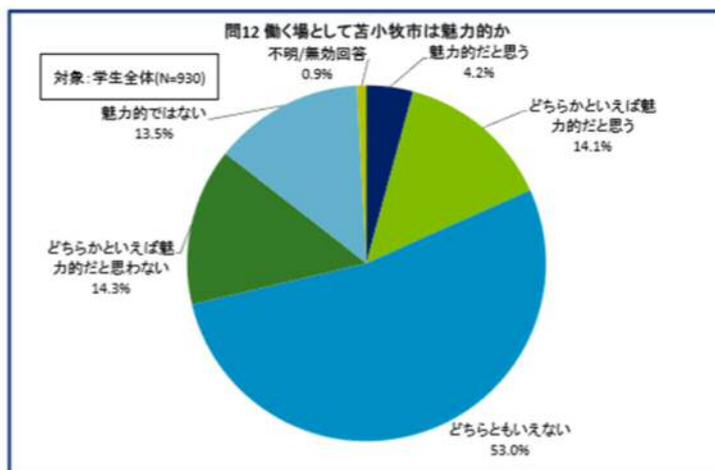
口流出と少子化が進行した場合、地域を支える若者はいなくなってしまうかもしれません。そうならないためには、地域で若者を育て地域に残りたいと思う心を育てて行かなければならないと考えます。

③ 転出の理由(問 4-2)



- 苫小牧市総合戦略推進会議 アンケート結果 -

(イ) 働く場としての苫小牧市の魅力度とその理由



- 苫小牧市総合戦略推進会議 アンケート結果 -

(2) -② なぜ東部地域の企業誘致が進まないのか - 地域経済力への影響 -

苫小牧東部地域には、他地域と比較しても遜色のない優位性を持っているにも関わらず、特に東部開発地域への企業進出が進んでいないように感じられるのは何故なのでしょう。確かに広大な敷地面積があり、企業が増加していても進出を感じないのかもしれませんが。現に、苫小牧東部地域には、操業中の企業67社と、今後操業を行う予定企業が29社、96社が立地しており企業誘致は確実に進んでおり

ますが、未利用地が多いのも現実です。実際に苫小牧東部開発地域の次に敷地面積の多い、石狩湾新港地域では立地企業が747社（内操業中625社）あり、約13,000人の就業者がおります。道内及び道外の企業が北海道に進出していないわけではなく、苫小牧東部地域が選ばれていないのが現状です。それでは、なぜ東部地域が選ばれていないのでしょうか。私たちが考える理由は「人」です。人口100万人以上の人口を有する政令指定都市の中で、札幌市とさいたま市が港を持っていません。先ほど上げた石狩湾新港は、札幌市（札幌圏）の物流の拠点として企業立地が進み、企業立地の多くの理由は、労働人口と消費人口の多い札幌への近さです。直線距離で札幌の中心部から約15km程度しかなく、実際は札幌港と言ってよいのかもしれませんが。消費人口を札幌市と同等に高めて行くことは困難ですが、苫小牧東部開発地域には生産拠点として豊富な水資源、安定した電力供給、製品出荷の為の物流網、利用用途の自由度の高い土地等の優位性や魅力を持っております。この優位性、魅力を持つ東部地域に多くの企業を呼び込み、苫小牧の地域経済力を高めて行く必要があります。

（3）人口減少、少子高齢化、若者の人口流出が与える地域活力への影響

－ 地域活力への影響 －

苫小牧市は工業を中心に発展してきましたが、2次産業だけが地域の発展に寄与してきたわけではありません。工業と商業が相互に良い影響を与えながら、若者が中心となり地域の賑わいを創出してきました。前段でも述べたとおり、少子高齢化が与える消費力の低下や、生産労働人口の減少による生産力の低下、人口減少による経済規模の減少は、この地域の活力を低下させこの苫小牧に住みたいと思う心を減少させることに繋がって行きます。活力の低下が進むことは、地域消滅を加速させてしまう要因の一つとなってしまうのです。

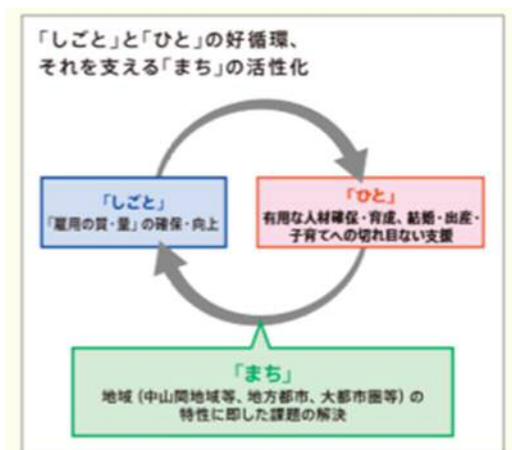
4. 問題解決への政策提言 － 政策提言 －

はじめに：「じんざい」から始まる地域の活性

政府は人口減少を食い止める為、内閣府地方創生推進室、まち・ひと・しごと創生本部等を立上げ、まち・ひと・しごと創生における「長期ビジョン」「総合戦略」を策定し、将来にわたって活気ある日本社会を維持する事を目指しております。その中で特に重要とされているのが、人口減少克服と地方創生です。この政策に対応する形で苫小牧市においても、苫小牧市総合戦略推進会議を立上げ、会議を重ねられている事と思います。まち・ひと・しごと創生のなかで、「 「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化 」の基本的な考えが示されており、「 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。 」この政策の考え

方で苦小牧の現状を見るとどうでしょうか。今は企業誘致(しごと)で人口(ひと)が微増しておりますが、「ひと」で「しごと」を呼込む視点で考えたとき、苦小牧は「ひと」で

「しごと」を呼込むことが不足していると考えます。



-内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局発行パンフレットより抜粋-

まち・ひと・しごと創生とは

(1) まち・ひと・しごと創生が目指すもの

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- まち・ひと・しごと創生は、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

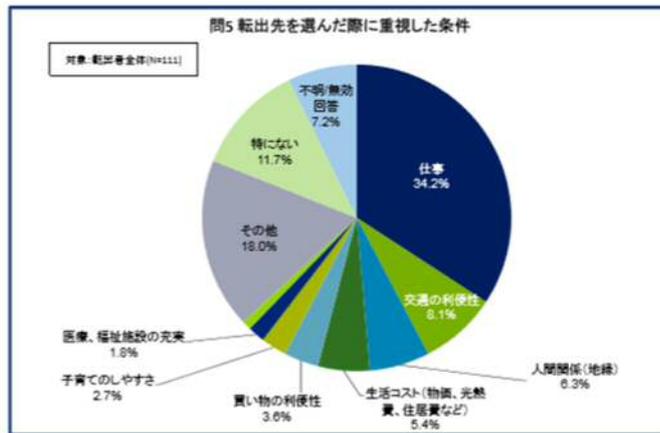
-内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局発行パンフレットより抜粋-

現状の中でも人口減少、少子高齢化、若年者の人材流出が進んでいる中で、今まで出来ていた人材確保が難しくなり、経営課題に上げられていることは経済団体や各種団体等から苦小牧市に向けた要望書でお解り頂いていることと思います。このまま人口減少や少子高齢化、若者の人材流出が進み生産人口労働人口が減り続ければ、東部地域を始めとした立地企業の撤退や、地元企業の競争力、技術力の低下が起これ、地域経済自体が衰退する恐れを抱えています。さらに、生産拠点として多くの優位性や魅力を持つ東部地域へ企業を呼込むためには、企業で働く「ひと」が絶対に必要です。しかし、先ほどからあるように今この地域で企業活動を行っている企業が、人材確保が難しいと言っている中で、新たに進出してくる企業が容易に人材確保出来るのでしょうか。

苦小牧市総合戦略推進会議にて行った、苦小牧市に転入、苦小牧以外の転出理由

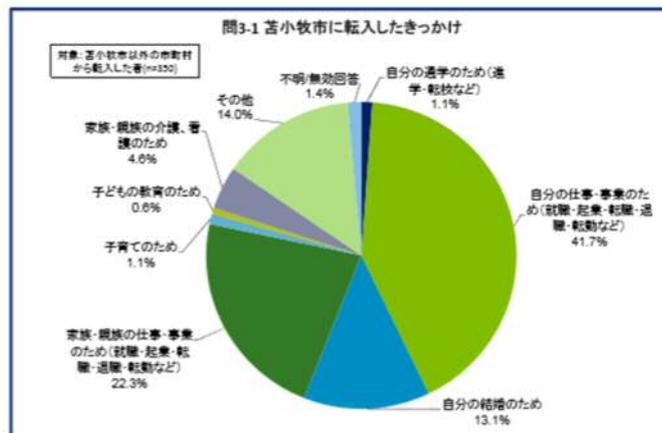
についてアンケート結果では双方に、自身の仕事もしくは家族の仕事による理由が最も多くなっております。他地域から多くの転入者を苦小牧に呼び込み、一方、苦小牧市から他地域への転出を防いでいく取組が必要と考えます。

(オ) 転出先を選んだ際に重視した条件 (問5)



- 苦小牧市総合戦略推進会議 アンケート結果 -

② 苦小牧市に転入したきっかけ (問3-1)



- 苦小牧市総合戦略推進会議 アンケート結果 -

そして、他地域からの企業を呼び込むだけでなく、この苦小牧で起業し地域の企業として、企業活動を行う会社を育て1社でも多く生み出して行くことは、地域経済規模の基盤を作って行く上で大変重要と考えます。そういったことから、地域の担い手である若者の人口流出は苦小牧の未来にとって大きなマイナス要素となってしまいます。苦小牧の未来を明るくものとするためには、人口減少対策と地域活性を同時に進めて行く必要があります。「じんざい」を苦小牧の新たな魅力として確立し、広大な開発余力の残る苦小牧東部地域活用と、地域経済規模拡大に向けた人財育成システムを提言させていただきます。

提言：地域一体となった人財育成システム構築に向けた協議会の設立

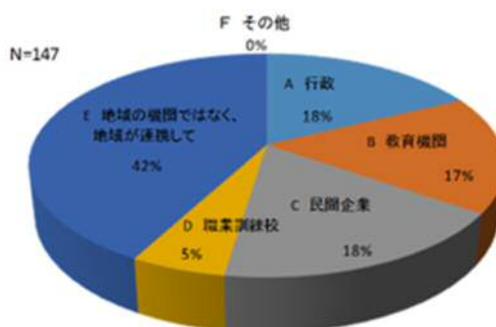
「じんざい」は誰が育てていくのでしょうか。学校でしょうか、企業でしょうか、それとも行政でしょうか、それでは今までと大きな変化が無く、「じんざい」を苦小牧の魅力への変えて行くのは不可能だと考えます。「じんざい」を地域の新たな魅力とするためには、地域が一体となって「じんざい」を育てていかなければならないと考えます。私たちの考える地域一体とは、アベノミクスの地方創生の中で謳われている「産」「学」「金」「官」「労」「言」の6つの主体ではなく、さらに、「民」、市民を加えた、7つの主体が地域一体となり連携をとりながら「じんざい」の育成を行っていく必要があると考えます。

地域一体



現状も、「産」「学」「官」や「産」「学」「官」「金」など連携を行っておりますが、さらに「労」「言」「民」を入れた直接的、間接的に人財育成に関わって行く立場、視点を入れて行くことにより、活動自体に深みが出る事で次世代の成長に繋がるだけでなく、関わったすべての人達が相互に成長できるそのような活動が必要であると考えます。アンケート調査へ回答のあった苦小牧市内の企業の42%も同様に考えており、現実に向けたハードルは高くないと考えます。

問7 人材の育成を誰が担うべきか。



- 一般社団法人苦小牧青年会議所 (アンケート事業アンケート結果より) -

この7つの主体が地域で「じんざい」を育成する為、協議会を立上げ「じんざい」育成に関しビジョンを共有しそれぞれの立場で係っていく事が重要です。そこで私たちは、「虹の人財育成協議会（仮称）」の設立を提言いたします。

<虹の人財育成協議会（仮称）の機能>（案）

①中心的役割を担う、行政「官」

- 1) 苫小牧市 産業経済部 企業立地推進室 様
- 2) 苫小牧市 健康こども部 様

・各機関の中心的役割を担い取りまとめ役を行う。

②機会を提供する、産業界「産」

- 1) 苫小牧商工会議所 様

・市民に対し地域に触れる機会を提供していく。

③機会を積極的に活用する、教育機関「学」

- 1) 苫小牧市教育委員会 様
- 2) 苫小牧市 教育部 様
- 3) 北海道教育委員会 胆振教育局 様
- 4) 苫小牧市内 私立高等学校 様

・地域に触れる機会を積極的に活用し、次世代を担う若者たちに参加を促す。

④財務面からのバックアップ、金融機関「金」

- 1) 苫小牧市内金融機関 様

・事業実施の財務面、運営費の管理及び産業界の支援。

⑤魅力を伝える地域の先生、労働団体「労」

- 1) 苫小牧市内各企業 社員の皆様

・自身の職業経験を通し、自らの業界の魅力を伝達していく。

⑥地域の広報機関、報道機関「言」

- 1) 苫小牧市内 報道機関 様

・地域の取組、企業の取組を積極的に発信し、その魅力を他地域に伝える。

⑦自らの地域に積極的に関わっていく、市民「民」

- 1) 苫小牧市民の皆様
- 2) 一般社団法人 苫小牧青年会議所

・かかわりを大切にし、周りを巻き込み積極的に参加する。



<虹の人財育成協議会によって考えられる具体的な活動の提案>

地域を担うこども達が自身の考えで将来を決めて行く過程は大きく分けると、中学校卒業時進路特に志望高校の選択、そして、高等学校卒業時の就職及び進学を選択です。それぞれの将来の選択を迫られる前に、故郷苫小牧を通し自身の将来を考える機会を設ける事ができれば、こども達の将来に広がり生まれて行くと考えます。本提言書では、①地域特性に触れる学習機会の提案②人材の裾野を広げる機会の創出③人材が地域にさらに触れることができる機会の創出の視点から、虹の人財育成協議会（仮称）によって考えられる具体的な活動の提案を下記に記載させていただきます。

①地域特性に触れる学習機会の提案

実施概要

本事業は、苫小牧市民が地域特性に触れ、体験することで、地域の未来を考える機会を提供する場として位置付けます。さらに、地域特性、地域の役割を学んだこども達が、次世代を担う人財として成長する事を期待します。

対象：苫小牧市内小中学生

苫小牧での取組へ向けた具体的提案

・地域産業見学事業

各種学校で行われる社会科見学以外で、虹の人財育成協議会（仮称）が中心となり、地域産業に触れる機会を作る。また、見学だけではなく最後には地域の未来を考える場を設け、大人を交えディスカッションを行い、発表まで行うプログラムを組み込み、こども達が地域のことを考える機会を設ける。



(一般社団法人苫小牧青年会議所 地域活性政策委員会見学事業風景)

実施効果

こども達が実際に苫小牧の優位性や魅力を見て、聞いて、触れる事機会を設ける事で、苫小牧をより知る機会となります。苫小牧を「知る」ことはこれからの自身にとって転機となり、自身の事や苫小牧を考えるきっかけとなります。

②人材の裾野を広げる機会の創出

事業名：「苫小牧キッズタウン」(仮称)

実施場所：苫小牧市内企業及び公共施設

実施概要

本事業は、苫小牧市内の次世代を担うこども達が地域特性に触れ、体験することで地域の未来を考える機会を提供する。さらに、地域特性、地域の役割を学んだこども達が、次世代を担う人財として成長する事を期待します。また、様々な企業が参加することにより、自社企業のPRの場となり企業の宣伝広告も合わせて行う事が出来ます。

対象者：苫小牧市民（小学校4年生～中学1年生）

苫小牧市内法人企業

苫小牧市民（ボランティアスタッフ）

実施理由：

苫小牧市内企業の中には、自社工場を一般に公開し積極的な工場見学の受入を行っている企業が多くありますが、その多くは土日、祝祭日の見学が不可となっております。苫小牧市民が地域の魅力、優位性に触れ、市民が地域に関心を持ち理解する場所が苫小牧にはありません。多くの市民がこの地域にどのような企業があり、どのような特色があるか理解することが、地域に関心を持つ初めの一步ではないでしょうか。

設置効果：

苫小牧市では本年度小学3年、4年生を対象とした職業体験イベント「苫小牧キッズタウン」が行われました。その内容は、さまざまな職業を実際に体験してお金(架空のお金:チョップ)をもらい、そのお金を使って買い物をするといった、こども達だけで行う職業体験型のイベントで、こども達の自主性を尊重する イベントです。大都市圏では常設の商業施設(キッザニア)として、大手民間企業がブース出店 費用を支払い、更に、利用者も入場料を支払い運営しています。「産」「学」「金」「官」「労」「言」「民」が一体となり運営することで、様々な体験を通し地域に触れる機会を提供できるのではないのでしょうか。更に、苫小牧市は工業を中心とした産業都市ですが、こども達が実際に「ものづくり」を体験する場が少ないのが現状です。月に一度または、週末に必ず「ものづくり」ができる機会を設ける事が出来れば、地域産業の底上げになるに違いありません。運営に当たっては高校生以上の学生ボランティアや、地元企業を定年退職した熟練者から、仕事の楽しみ、ゼロからものをつくる楽しさを感じる事で、今後の将来を選択する際の分岐点となり、この体験が次の人材が地域に触れる機会の創出への向けた第一歩となります。苫小牧市で行っているこの事業を月に1回行う事が出来れば、より一層の効果が生まれると考えます。

③人材が地域にさらに触れることができる機会の創出

事業名：「苫小牧版トライやる・ウィーク」

実施場所：苫小牧市内企業

事業概要：市内中学生に苫小牧市内の企業で職業体験を行い、地域特性に触れる機会を創出する。

対象者：苫小牧市内中学、高校生

実施理由：

義務教育を修了する中学生の段階で地域特性に触れる機会を設け、自身の進路、将来の選択肢を広げるだけでなく、苫小牧の地域特性に触れる事で、地域の企業を知ることが出来ます。また、受入先の企業は自社の事業内容を伝えるだけでなく、ワークショップで体験してもらうことで、自社の社会的役割を理解してもらうことも可能です。それにより、将来の選択肢として自社へ就職を希望する学生も増え、事業継続に向けた人材確保も可能になります。

参考実施事例

兵庫県教育委員会義務教育課 トライやる・ウィーク

<http://www.hyogo-c.ed.jp/~gimu-bo/tryyaru/tryyaru1.htm>

実施効果：

地域との繋がりがまだ少ない時期に就労体験を通じ社会とかかわることで、地域との繋がりが強化され苫小牧に対しての関心が高まる中で、自身も地域を支える一人であるという認識が芽生えていきます。受入側の企業は事業内容を伝えるのではなく、体験してもらうことで自社をより理解してもらう事が可能となります。その結果、就労体験からその会社、業種が将来の選択肢となる可能性が高まることで、進路決定時のミスマッチが減少し、人財育成が効率的に行えるだけでなく、就労体験を行ったこども達を通じて、自社を発信できる機会が得られます。地域にある企業を知ることで、自身の将来の選択肢を広げるだけでなく、自分の進む未来を選択する機会が得られます。この就労体験から地域の魅力、優位性に触れる事で、この地域の持つ可能性を感じる事が出来ます。

・ 苫小牧での取組の現状

苫小牧市内においても、中学生を対象とした職業体験が行われておりますが、受入先企業の多くは接客業が大半を占めており、苫小牧の中心的産業であるものづくりに触れる機会が無いのが現状です。また、実施期間も9割以上が1日でしかも、体験時間が多い所でも6時間、少ない所では3時間となっており、職業体験というよりは職場見学となっているのが現状です。

・ 改善に向けた動き

受け入れ先の新規開拓に大変苦慮されており、学校単位で新規受け入れ先を増加させるのは難しい状況であり、虹の人財育成協議会（仮称）で受入企業を開拓、特に中心的産業であるものづくり企業の受け入れ先を増加させ、一人でも多くのこども達に地域産業に触れてもらう機会を作り出す。また、受入期間は、職場見学ではなく職業体験が出来るよう、最低でも2日程度確保し、調整していくことが望ましいと考えます。

5. 苫小牧の近未来ビジョン — 政策の効果 —

地域一体となった育成システムにより、次世代を担うこども達が苫小牧の持つ地域特性や優位性を理解することで、自身の希望する未来に向かう際の選択肢が増えるだけでなく、未来に向けどのような行動をとる必要があるのか明確となり、その未来が苫小牧で可能であるか考える事が可能となります。また、就職先として受入れる企業も自社の事を理解している希望者が増加することで、採用時のミスマッチを最小限に抑える事が出来るだけでなく、採用後の教育面でも基礎的な知識を有する若者達が増加することで、企業の競争力が高まっていきます。さらに、苫小牧の魅力的な人財を求めて他地域から企業進出が進み、苫小牧東部地域へも多くの企

業が立地して行きます。

6. おわりに

苫小牧の魅力、優位性、苫小牧東部地域、そして「人財」という新たな魅力が確立したとき、「しごと」から「ひと」、「ひと」から「しごと」、二つの「キギョウ」から好循環が生まれます。人口減少、少子高齢化が進む中でこの地域に「人財」という魅力を確立することができれば、地域経済規模の拡大、地域経済力の向上、地域活力の活性化へと繋がり、苫小牧は北海道を代表する都市として、地域消滅や財政破綻とは無縁の苫小牧を次世代に残していくことが可能となります。人口減少や少子高齢化が他地域より遅いスピードで進行している今だからこそ、地域一体となった人財育成システムを早期に構築し、苫小牧地域の発展の基礎を固めるべきだと考えます。

7. 参考資料・参考文献

●参考資料

- ・苫小牧市統計書 平成26年度版
- ・内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局発行パンフレット
- ・国立社会保障・人口問題研究所 苫小牧市における人口動態の変化
- ・株式会社日本政策投資銀行 北海道支店 北海道ハンドブック
- ・北海道 HP 北海道工業団地ガイド
- ・株式会社苫東 HP
- ・石狩開発株式会社 HP
- ・苫小牧市総合戦略推進会議 実施アンケート結果
- ・苫小牧地区企業誘致連絡協議会 パンフレット
- ・一般社団法人苫小牧青年会議所 地域活性政策委員会実施アンケート
- ・一般社団法人苫小牧青年会議所 地域活性政策委員会実施見学事業
- ・静岡県静岡市こどもクリエイティブタウン「ま・あ・る」
- ・兵庫県教育委員会義務教育課 トライやる・ウィーク

8. 発行者

一般社団法人 苫小牧青年会議所 

理事長	青山	直樹		
副理事長	廣島	貴典		
室長	丹治	秀章		
委員長	渡辺	秀敏		
副委員長	高橋	幸久		
幹事	小野	昌人		
委員	東	孝宣	委員	大野木 琢也
委員	笹川	雅之	委員	佐藤 尚輝
委員	瀧川	彰洋	委員	矢農 誠

発行日 平成27年12月 8日